

令和7年度日本語教育実態調査業務に係る企画提案募集についての質問と回答

(7月22日時点。業務説明会における質問・回答(7月17日掲載分)については、(●)を付しています。)

	質問	回答
<b>1 企画提案書</b>		
1 (●)	企画提案書にページ数制限はあるか。	・ページ数に制限はない。 ※ただし、選定審査委員会におけるプレゼンテーションの時間は、20分程度と想定している点をご留意されたい。
<b>2 アンケート (外国人県民向け)</b>		
<b>(1) 調査票の作成・翻訳</b>		
2	外国人向けアンケートの調査票の設問内容は、受託者決定後、県が提示する案を基に軽微な調整のみを行う想定でよいか。	・外国人向けアンケートの調査項目については、企画提案仕様書に記載のとおり、受託者と協議のうえ、県が決定する。
3	調査票のページ数については12ページ程度の想定でよいか。	・提案事項である外国人向けの調査項目の設問数から判断されたい。 ※御参考：令和2年度の本県の調査は約30問で、やさしい日本語版の分量はA4判で8ページである。
4	11言語の翻訳に加え、各言語のネイティブチェックも必須で実施する想定でよろしいか。	・具体的な翻訳作業については、各事業者において、「調査票原文の意味及び回答内容を正確に翻訳する」観点からご検討されたい。
5	提案可能な追加言語は、県が特にニーズが高いと考える言語(例：特定国の外国人住民が多いなど)を優先的に検討すればよいか。	・審査基準(企画提案募集要項に掲載)を参考とされたい。
6	調査票の質問項目は30問から40問程度が目安とのことだが、設問内容の複雑さや記述式の多寡によって翻訳工数・費用が変わる。想定されている設問について、記述式の設問数は数問程度の想定だがよいか。	・事業者において「業務の目的」が達成可能と判断する内容を提案されたい。
7	WEB回答用フォームは、言語毎にページをそれぞれ作成する想定でよいか。 ※それぞれの言語でURLを変えておき、回答者に選んでアクセスしてもらう想定。	・お示しのとおり作成いただいて構わない。
8	各印刷物の印刷面については白黒でもカラー刷りでもどちらでも可の想定でよいか。	・お見込みのとおり。
<b>(2) 対象者の抽出等</b>		
9 (●)	外国人住民へのアンケートについて、協力を依頼する特定の個人の抽出作業にあたり、事業者は、関係自治体と直接調整する必要があるのか。また、抽出作業は事業者が行うのか。	・協力を依頼する特定の個人の抽出可否・抽出方法にかかる自治体(市町村)との調整は県が行う。事業者が自治体と調整することはない。 ※ただし、県が自治体と調整後に、自治体が抽出した特定の個人の情報について、「県から事業者に提供する場合」と、「自治体から直接、事業者を提供する場合(市町村役場における台帳の閲覧含む)」の双方が想定される点をご留意されたい。 ※(補足)企画提案にあたっては、実際に特定の個人名を抽出する必要はない旨を申し添える。
10	(1) 外国人調査を郵送で実施するにあたって住民基本台帳を使用する場合、市町村が保有する台帳情報から抽出された個人情報リストの提供を受けると思われる。県が市町村との調整を経て情報提供を行うとのことだが、県が実施するのは以下のいずれの範囲になるか ①市町村への申請までを県が実施し、名簿の転記作業は受託者において実施(全自治体への閲覧による転記作業は受託者が赴き、転記を行う)。 ②名簿から転記された情報を県が入手し、受託者に提供する。 (2) 上記①の場合に、県業務への活用の目的により、市町村に支払う閲覧費用は免除の想定か。	(1) ・市町村への申請は県が行う。アンケート送付先等の情報については ア. 市町村または県から受託者に提供する場合 イ. 受託者が市町村に赴き、閲覧を行う場合 の双方が想定される。 このため、ア. による対応を行わない市町村については、受託者による閲覧・転記等の作業が発生する。 ※なお、調査対象の抽出は、必ずしも県内全ての市町村から行う必要があるとは考えていないので、留意されたい。 (2) ・閲覧費用は免除となることを想定している。
11	住民基本台帳を使用する場合、通常、国籍情報含まれないものと想定する。県から自治体に対して、国籍情報の開示も依頼される想定でよいか。 ※仕様書に「主要言語の調査票を配布」とあるため、確認したい。	・県から市町村に対して、国籍を含めて情報提供を依頼する予定であるが、国籍情報が得られないことも考えられる。 ※国籍情報が得られない場合は、氏名から国籍を推測する、「やさしい日本語」と英語のみ同封する等の対応も想定される。

12	アンケート対象者については、外国人コミュニティーや日本語教室、関連団体などを活用して調査票を配布する形でもよいか。	
13	調査票について、インターネットアンケートの登録会員などを活用して、それらの会員に対して調査を実施する形でもよいか。	
14	対象者については上記No.12, No.13のそれぞれの方法から複合的に対象者を選定する形でもよいか。	
15	対象者についてその選定方法に何か制約や条件はあるか。	
16	対象者について、国内における居住年数の制限はないと理解してよいか。	<p>・本アンケートは、外国人県民を対象に日本語学習環境等を調査し、県内の日本語教育の環境整備を一層推進するために実施するものである（調査目的は、あくまで、「千葉県地域日本語教育推進事業プラン」の改訂に向けた参考情報の収集である）。</p> <p>県内には、多様な外国人県民（国籍、母語、性別、年齢、在留資格、日本語能力、日本での居住期間等）が、各地域に居住している。</p> <p>アンケート回答者の抽出にあたっては、こうした居住実態に厳密に符合（調査件数を按分）することまでは想定していないが、上記のとおり多様な外国人県民の日本語学習に関する状況やニーズについて、可能な限り正確に把握したいと考えている。</p> <p>上記の事業目的を踏まえた上で、居住ゾーンや国籍、特定の在留資格や職業等に極端に偏らないよう、適切な対象者の抽出方法（配布方法）について御検討のうえ、提案いただきたい。</p> <p>・なお、同一人物からの複数回の回答は想定していないので、抽出方法や配布方法の提案にあたっては、想定する手法について可能な限り具体的に提案するとともに、過度に回答数の確保を優先しすぎないよう、充分にご留意いただきたい。</p> <p>・なお、調査対象の抽出方法や配布方法について、お示しのとおり提案いただいて構わない。</p>
17	国籍については千葉県内ではアジア圏の方が全体の8割程度を占めている認識だが、対象者の抽出の際の国籍分布については、アジア圏のほかにもアメリカ・ヨーロッパ圏の方も入れる想定でよろしいか。	
18	抽出数については居住ゾーン・国籍に大幅な偏りがなければよいとのことだが、特に県内の国籍分布から、それに比例する形で層別の抽出数を定めるのではなく、ある程度、満遍なく居住ゾーン・国籍が分散される形の方がよいと理解したが、その認識でよいか。	
19	居住ゾーンと国籍をかけあわせた層で考えると、かなりパターン数が多くなるため、居住ゾーン毎、国籍毎でそれぞれ合算した際に満遍なく分布する程度の形で回収を心掛ける形でよいか。	
20	国籍別でみた際に、人口の少ない国籍の外国人数については回収数の割合も少なくなる可能性が高いが、それは仕方ないという想定でよいか。	
21	郵送による配布が基本とのことだが、郵送によらない配布方法（例：配布協力団体経由、メールでの配布）も配布方法の想定に入れてよいか。	
22	調査票の配布については、送付先名簿を作成し、それをもとに郵送によることでもよし、街頭アンケートのように、人が集まる場所での配布形式でもよいとの認識でよいか。	
23	調査票の配布については、郵送によらない方法も可とのことだが、紙による調査票の配布は必須か。回収が可能であれば、メールなどの電子媒体を活用した方法でもよいか。	
24	対象者について、日本に帰化している方は対象外か。	
<b>(3) 調査票の配布・回収等</b>		
25	調査票の配布について、郵送とする場合は、普通郵便ではなく、ゆうメール等のメール便サービスを使用してよいか。重量がある場合はゆうメールの方が安価になり、ほかの部分に経費を割り当てられるものと思料する。	・必要と判断した場合には郵便事業者を確認をとるなどの措置を講じたうえで、事業者が適当と判断された内容を提案されたい。
26	調査票の配布にあたり、謝礼として、ボールペン等も同封してもよいか。	・事業者が適当と判断された内容を提案されたい。
27	郵送で回収を行う場合には、回収率向上のため、費用負担は受託者とした上で、受託者ではなく県にすることは可能か。	・アンケート回答の送付先は受託者とする。
28	仕様書「(2) エ. 調査票の配布（郵送等）・回収」にある「※郵送によらない配布方法による場合」の「回収方法」について、予算の関係で郵送による調査票の配布が難しい場合、回答回収をWEB回答フォームのみで行うことは可能か。	<p>・可能であるが、目標回答数を確保できるよう、手法を示されたい。</p> <p>※なお、外国人県民向けアンケートのうち、県が直接配布する50件程度については、紙媒体による回答と受託者が用意するフォームでの回答の双方が想定されるため、紙媒体による回答分については受託者による入力が必要となる点についてはご留意されたい。</p>
29	目標回答数600件以上を達成するため、必要に応じて、未回答者への督促や再送を実施する想定でよいか。	<p>・目標回答数を達成するための手法として、提案いただくことは可能である。</p> <p>※なお、アンケートへの回答は、あくまで任意の協力に基づくものである点には留意されたい。</p>
30 (●)	アンケート調査を実施した際の問い合わせ先は、事業者と県どちらになるか。	<p>・「問い合わせ先」は事業者とし、問い合わせへの対応は原則として事業者が行う。</p> <p>・ただし、問い合わせ内容により県との協議が必要と判断された場合は、都度調整する。</p> <p>例えば、設問の解釈等、調査内容に係る質問への対応については、当初に県と協議を行い、事後に類似の問い合わせがあった場合は、事業者から回答するといった流れが想定される。</p>

3 アンケート（外国人県民以外・県実施）		
31	仕様書「(3) 調査結果の集計・分析及び調査報告書の作成」にある「県が別途実施する外国人向けアンケート及び関係団体向けアンケートの回答結果（紙媒体または「ちば電子申請システム」活用）」は、入力済のデータとして提供いただけるか。また、受託者で入力が必要な場合、その量は約何件か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人県民向けアンケートのうち、県が直接配布する50件程度については、紙媒体による回答と受託者が用意するフォームでの回答の双方が想定されるため、紙媒体による回答分については受託者による入力が必要となる見込みである。</li> <li>関係団体向けアンケートの回答結果（件数は仕様書別紙のとおり）については、入力済のデータ（CSV形式を想定）として提供するため、受託者による入力は不要と考えている。</li> </ul>
32	県が別途実施する調査（外国人向けアンケート、関係団体向けアンケート、ヒアリング）のデータは、全てデジタルデータ（ExcelやCSV等）で提供され、受託者でのデータ入力作業は発生しない想定でよいか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人県民向けアンケートのうち、県が直接配布する50件程度については、紙媒体による回答と受託者が用意するフォームでの回答の双方が想定されるため、一部受託者による入力が必要となる見込みである。</li> <li>関係団体向けアンケートの結果（件数は仕様書別紙のとおり）は、入力済のデータ（CSV形式を想定）として提供するため、受託者による入力は不要と考えている。</li> </ul>
33	市町村から教育機関向けのアンケートについては、設問数はそれぞれ難問程度の想定か。また、設問によっては対象者によって共通のものもあるか。その割合はどの程度か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体向けアンケートについては、現在検討中である。</li> </ul>
4 アンケート（全般）		
34	自由記述形式の外国語回答は、内容の要約（全訳ではない、またネイティブチェックは行わない）を行う想定でよいか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自由記述部分については、原則として、要約せずに正確に翻訳いただきたい。</li> </ul>
5 ヒアリング（県が実施）		
35	ヒアリングは県にて実施する想定でよいか。また、必要に応じて、受託者の同席は可能か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒアリングは県で実施する。受託者の同席は、一概に否定するものではない（相手方の同意等、条件が整えば可能と史料）。</li> </ul>
36	ヒアリングの内容については、ヒアリング前に受託者にも共有いただくことは可能か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒアリング前に共有することは可能である。</li> </ul>
37	ヒアリング結果については対象者は全体で20件程度とのことですが、データの量としては1団体あたり、A4サイズで4～6ページ程度の量になる想定でよいか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体向けヒアリングについては、設問、まとめ方も含めて現在検討中である。</li> </ul>
6 報告書		
38	集計結果をまとめた集計表および結果の分析・グラフは、Excelファイルで編集可能な状態で提出すればよいか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>お見込みのとおり。</li> </ul>
39	報告書に記載するクロス集計は、単純集計、属性別クロス集計、及び県が指定する設問間のクロス集計に限定し、それ以上の複雑な統計分析は含まない想定でよいか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者が適当と判断された内容を提案されたい。</li> </ul>
40	報告書については、ページ数としては200ページ程度の想定でよいか。 （外国人県民+その他の県提供データもすべて含めて上記のページ数）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ページ数の制限は特に設けていないが、本事業の目的を損なわないようご留意いただきたい。</li> </ul>
41	報告書の製本形式については色上質紙を表紙としたクルミ綴じ製本の想定でよいか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>お示しのとおり製本いただいて構わない。</li> </ul>